

# 新上里

No.211

2015年  
6月  
議会だより

発行  
日本共産党  
上里町議員  
生活相談は下記へ  
くつざわ幸子  
34-0644

6月定例議会は3日から10日までの8日間開催されました。町長提出議案は3件の他に、追加「工事請負契約の締結」2件が提出されました。一般質問は7人の議員が行いました。

## 6月議会 くつざわ幸子の一般質問

### ごみ問題から考える環境問題と

#### 再生可能エネルギーについて

(くつざわ)「地球温暖化」は想像を超えて大災害を引き起こしています。世界では穀物生産が悪影響を受ける気温上昇2度未満を目標にCO2排出削減の計画目標を立てています。先で削減目標が低い状況であり、エネルギー政策の転換が必要ですが、しかし、出来ることから始めることも大事と考えます。昨年の児玉工業団地内の「産廃焼却処理施設建設計画」は住民の反対で計画取り下げが実現しました。こうした住民パワーに依拠し、循環型の「ごみゼロ」に舵をきる考えは、(町長)議員ご指摘

のとおり、町民の多くが反対を示したことから、計画が廃止されました。町民の行動の背景には、町が計画内容等の情報が積極的提供されたことがありと考えるが、町民の環境問題への関心の高さを実感しました。



(町長)将来に向けたごみ問題の検討は、今年

度着手する「上里町環境基本計画」策定作業の中で、ごみ減量化につながるリサイクルの仕組みについて検討を進めたい。小山川クリーンセンターについて、関係市町の担当事務レベルで議論をします。清掃行政研究会で住民の意識調査も含め検討したい。

(くつざわ)水分の多い生ごみの焼却は、焼却温度を高温に維持するために、分別できる物まで燃やす等の問題があります。生ごみをバイオマス(再生可能エネルギー)に使うことで焼却量が減らせます。また、「生ごみ」に農業系残渣や家畜の糞尿をプラスすれば、第一種農地である下水処理予定地の利用も可能です。

バイオガス発電は設備がシンプルで、導入・維持コストも低くなるようです。今年度、県が本庄市で「食品廃棄物のバイオマス実証試験」を行うとのこと、自然エネルギーの活用として検討を。

(町長)バイオマスの安定運営には、原材料の安定的な供給が必要であり、一般家庭の生ごみの量や質は安定的ではないと推察する。下水処理跡地は農業用排水物であれば許可が下りると思うが、本庄市における実証実験の結果を踏まえ検証してみたい。

主主義に反する強行姿勢です。住民の生命と財産を守る立場の自治体として「戦争立法」、集団的自衛権の行使容認(解釈改憲)についての見解は、(町長)平和安全法整備法は、日本の将来の安全保障に関する重大な法案と認識している。法治国家のもと、国民の命と平和な暮らしを守るために法整備は必要と思うが、慎重審議をし、国民の理解が得られる形で結論を出して頂きたい。

(教育長)本法案が国民の命と平和を維持するために必要な法案であるならば、子ども達の安全で安心な生活が現在、そして将来も確保されるよう、適切な運用を期待している。解釈改憲の可否を十分議論の上、平和主義の理念から離れることのないよう、子ども達が危険な状況に置かれることにならないよう、慎重に判断いただきたい。

「戦争立法」と(平和安全法制整備法)教科書検定について

(くつざわ)国会では憲法から大きく踏み出す重大な法案の審議が開始されています。安倍首相は、米国では夏までの成立を公約し、歴代政府の憲法解釈を180度変えるなど、立憲主義・国民主権・議会制民主

法案であるならば、子ども達の安全で安心な生活が現在、そして将来も確保されるよう、適切な運用を期待している。解釈改憲の可否を十分議論の上、平和主義の理念から離れることのないよう、子ども達が危険な状況に置かれることにならないよう、慎重に判断いただきたい。

法案であるならば、子ども達の安全で安心な生活が現在、そして将来も確保されるよう、適切な運用を期待している。解釈改憲の可否を十分議論の上、平和主義の理念から離れることのないよう、子ども達が危険な状況に置かれることにならないよう、慎重に判断いただきたい。

### マイナンバー制度導入委託料の危険と 中学生学力アップ教室実現の補正予算

6月の補正予算には、社会保障・税番号制度関連システム開発業務委託料1290万6千円が計上されました。その他の主な補正は下記のとおりです。新事業として、中学校の学力アップ教室事業が計上され、学びたくても熱に通えない中学3年生を対象に、希望者を募って学習サポートが実施されます。共産党・くつざわは、マイナンバーの個人情報流失の危険性を指摘した他、学力アップ教室は、希望の声を上げられない子への配慮を求めました。町は「法定受託事務であって町の考えでは出来ない」と答弁。教育長は「学校からも後押ししてもらう」と答弁しました。



事業	予算(千円)	内容
臨時福祉給付事業	35,950	国庫支出金
子どものための教育・保育給付金	6,225	国・県支出金
負担金補助及び交付金(商工振興)	4,161	中央軒煎餅(税減免、雇用促進)
小学校教育振興費	1,508	学力向上、理科実験支援員
中学校教育振興費	1,500	学力アップ教室

て考えることのできる教育が子ども達には必要と考えます。(教育長)教科書は、将来を担う子ども達が学習を進める上で重要な役割を果たすもの。調査専門委員、各学校における調査研究結果、教科書展示会を通して得る保護者、町民の声を資料とし、15採択地区教科書用図書採択協議会が選定し、教育委員会が判断と責任により採択する。

# 安全保障関連法案の廃案を求める意見書は否決

「TPP交渉に関する請願」は趣旨採択され意見書を提出!

上里町議員は「安全保障関連法」廃案に賛成は3名!

国会では、「戦争法案」(安全保障関連法案)の審議が続いています。しかし、衆院憲法審査会では与党推薦の憲法学者を含め全ての憲法学者が「違憲」という立場を明らかにしました。国民の間でも、審議内容が報道されることにより、

「反対」や「慎重審議」を求める声が大きくなっています。こうした重大な時期に、上里町議会としても意見書を上げたいと考え、仲井議員の賛同を得て、くつざわが提出者となり左記の意見書(案)を提出しました。

植井議員



しかし、納谷議員から、違憲と言えぬのか疑問。十分な審議が必要などの反対討論があり、賛成少数で否決されました。

## 安全保障関連法の廃案を求める意見書(案)

政府は、集団的自衛権行使容認を柱とした「閣議決定」を具体化するための安全保障関連法案を5月15日に国会に提出し、今国会での成立をめざしている。

しかし、提案された関連法案は「平和安全」の名とは全く裏腹に、我が国をアメリカなどが行う海外での戦争に巻き込み、我が国を「戦争する国」につくりかえるものであり、戦争放棄をうたった憲法9条に違反することは明白です。

法案の第一の問題は、米国が世界のどこであれ戦争を起こした際、自衛隊が従来禁じられていた「戦闘地域」まで行って、弾薬の補給、武器の輸送などの軍事支援(後方支援)を行えるようになることです。

第二の問題は、国連が統括しない活動にも自衛隊が参加し、形式上「停戦合意」があるが、なお戦乱が続く地域にも自衛隊を派遣し、治安維持活動などを行い、武器の使用も任務遂行のためなどに大幅拡大することです。安倍首相は、停戦合意や自衛隊の受け入れ同意を前提としたものの、アフガン報復戦争を受けて展開した国際治安支援部隊(I SAF)のような活動にも自衛隊が参加する可能性を否定していません。

第三の問題は、日本がどこからも武力攻撃を受けていないのに、集団的自衛権を発動して米国の戦争に参戦し、自衛隊が海外で武力を使用することです。しかも、安倍首相が国会答弁で、米軍が先制攻撃をした場合でも発動があり得ると認めたことは極めて重大です。

自衛隊が発足して60年間、自衛隊は他国の人を一人も殺さず、一人の戦死者も出すことはなかった。それは、憲法9条が存在し、そのもとで「海外での武力行使はしてはならない」という憲法上の歯止めが働いていたからに他なりません。よって、国においては、集団的自衛権行使を盛り込んだ憲法違反の安全保障関連法案については廃案にするよう強く求めます。

以上地方自治法99条の規定により、意見書を提出する。

## 請願審査結果

	件名	結果
請願第4号	TPP交渉に関する請願	趣旨採択
請願第5号	農協改革など「農業改革」に関する請願	継続審査
意見書第5号	TPP交渉に関する意見書(案)	採択
意見書第6号	安全保障関連法の廃案を求める意見書(案)	不採択

「農業改革」に関する請願は、請願者、農協関係者、農業委員さんなどのご意見を伺い慎重に審査したいという総務経済常任委員会の審査結果が本会議でも承認され、閉会中の継続審査となりました。

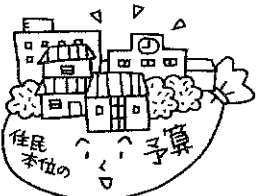


## 工事請負契約

最終日に追加で提出された「工事請負契約」は、次のとおりです。

契約目的	契約金(消費税込み)
上里町立上里中学校屋内運動場改築・解体工事	806,760,000円
上里町総合文化センター舞台照明設備改修工事	68,472,000円

成27年上里中学校の工期は、平成28年6月10日(上里町総合文化センター)から平成28年10月1日(上里町総合文化センター)まで3ヶ月です。



※老朽化した中央公民館を2016年4月に向けてコミュニティセンターと統合させるとの報告がありました。今後、全ての公共施設等の見直しが計画されていきます。ご意見ご要望をお寄せ下さい。